

工業用水道事業会計

1 業務実績

元年度における主な業務実績は、次のとおりです。

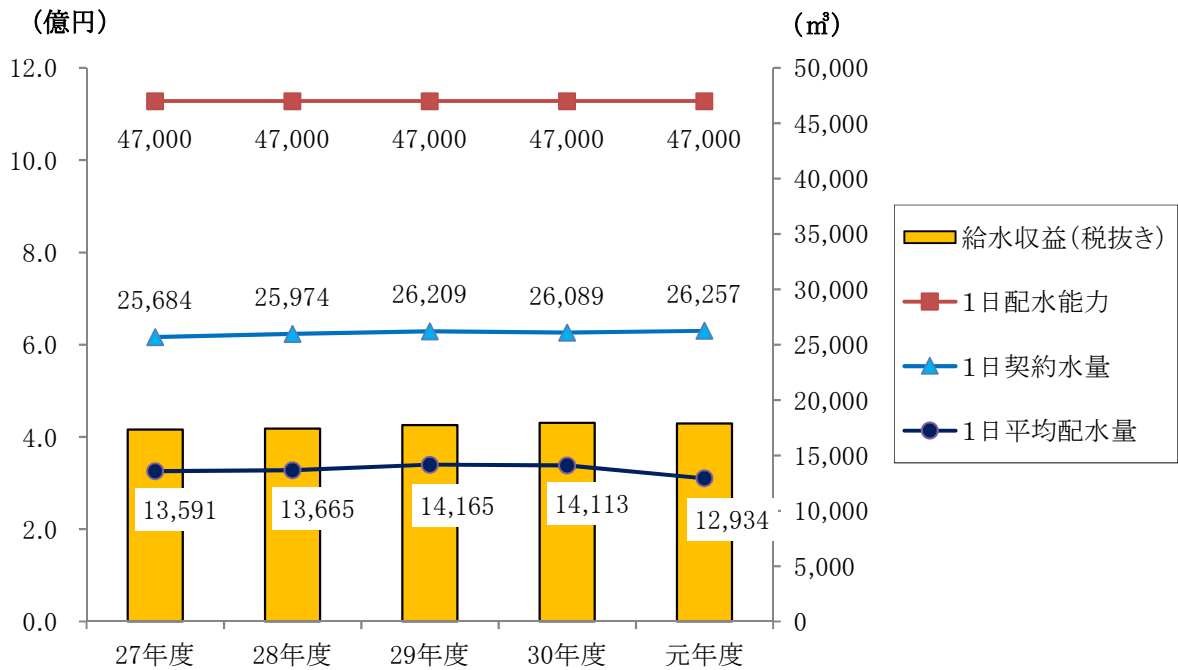
区分	単位	29年度	30年度	元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	51	51	53	2	3.9	年度末現在
給水事業所数	所	51	51	53	2	3.9	〃
給水施設数	か所	52	52	54	2	3.8	〃
配水量	m ³	5,170,247	5,151,229	4,733,823	△ 417,406	△ 8.1	年間総量
給水量	m ³	5,085,732	5,068,853	4,675,115	△ 393,738	△ 7.8	〃
有収率	%	98.4	98.4	98.8	0.4	—	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	26,209	26,089	26,257	168	0.6	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	14,165	14,113	12,934	△ 1,179	△ 8.4	
1日最大配水量	m ³	17,262	17,148	16,291	△ 857	△ 5.0	
1日最小配水量	m ³	8,711	7,101	7,836	735	10.4	
契約率	%	55.8	55.5	55.9	0.4	—	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	30.1	30.0	27.5	△ 2.5	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	62.7	62.7	63.3	0.6	1.0	年度末現在
職員数	人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

注1 給水：給水申込者に対し、工業用水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の工業用水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

配水量は4,733,823m³で、417,406m³(8.1%)減少しています。給水量は4,675,115m³で、393,738m³(7.8%)減少しています。これは主に飲料製造業の使用水量が減少したためです。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

元年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	728,431,000	755,945,760	27,514,760	103.8
営業収益	472,506,000	467,076,531	△ 5,429,469	98.9
給水収益	466,900,000	467,036,963	136,963	100.0
受託工事収益	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0
その他の営業収益	106,000	39,568	△ 66,432	37.3
営業外収益	42,674,000	38,342,652	△ 4,331,348	89.9
受取利息	379,000	171,788	△ 207,212	45.3
分担金	12,805,000	8,905,219	△ 3,899,781	69.5
他会計補助金	552,000	552,000	0	100.0
長期前受金戻入	28,864,000	28,669,568	△ 194,432	99.3
雑収益	74,000	44,077	△ 29,923	59.6
特別利益	213,251,000	250,526,577	37,275,577	117.5
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0
その他特別利益	213,051,000	250,526,577	37,475,577	117.6

注 仮受消費税及び地方消費税を含む。(決算額については37,890,169円)

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	1,419,686,000	1,545,362,219	△ 125,676,219	108.9
営業費用	406,440,000	363,549,603	42,890,397	89.4
原水費	92,813,000	71,729,206	21,083,794	77.3
浄水費	24,190,000	24,189,280	720	100.0
配水費	122,250,000	115,642,309	6,607,691	94.6
受託工事費	4,619,000	0	4,619,000	0.0
業務費	11,443,000	11,163,828	279,172	97.6
総係費	40,822,000	39,558,692	1,263,308	96.9
減価償却費	100,741,000	100,739,843	1,157	100.0
資産減耗費	9,482,000	496,515	8,985,485	5.2
その他営業費用	80,000	29,930	50,070	37.4
営業外費用	21,007,000	21,006,442	558	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,463,000	3,462,442	558	100.0
消費税及び地方消費税	17,544,000	17,544,000	0	100.0
特別損失	992,039,000	1,160,806,174	△ 168,767,174	117.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
退職給付引当金繰入額	33,743,000	33,743,000	0	100.0
減損損失	958,096,000	1,127,063,174	△ 168,967,174	117.6
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については17,073,199円)

注2 減損損失において、決算額が予算額を超過する金額は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による現金支出を伴わない経費である。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	137,900,000	8,700,000	△ 129,200,000	6.3
(102,000,000)		(0)	(△ 102,000,000)	0.0
企業債	137,900,000	8,700,000	△ 129,200,000	6.3
(102,000,000)		(0)	(△ 102,000,000)	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税は0円である。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による30年度からの繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債102,000,000円は翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	273,176,000	61,693,976	148,474,000	63,008,024	22.6
(170,885,000)		(20,974,680)	(145,715,000)	(4,195,320)	(12.3)
建設改良費	254,469,000	43,487,680	148,474,000	62,507,320	17.1
(170,885,000)		(20,974,680)	(145,715,000)	(4,195,320)	(12.3)
固定資産購入費	1,068,000	904,760	0	163,240	84.7
原水及び浄水施設費	85,014,000	22,312,028	2,759,000	59,942,972	26.2
(14,950,000)		(12,457,800)	(0)	(2,492,200)	(83.3)
配水施設費	168,387,000	20,270,892	145,715,000	2,401,108	12.0
(155,935,000)		(8,516,880)	(145,715,000)	(1,703,120)	(5.5)
企業債償還金	18,207,000	18,206,296	0	704	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については3,303,420円)

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による30年度からの繰越額で内数。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場浅井戸1号取水ポンプ2号取替工事で459万円、配水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場戻し流量計設置工事で478万円となっています。

また、2年度への繰越額1億4,847万円については、西宮大橋添架管更生工事(工業用水道)(事故繰越)で1億4,571万円など2件を繰り越したものです。

なお、資本的収入870万円に対し資本的支出は6,169万円で、不足する額5,299万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額330万円、過年度損益勘定留保資金4,969万円で補填されています。

3 経営成績

元年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	30年度	元年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	464,239,788	467,529,014	3,289,226	0.7
営業収益	432,029,536	429,186,362	△ 2,843,174	△ 0.7
営業外収益	32,210,252	38,342,652	6,132,400	19.0
経常費用 (B)	376,228,114	349,972,144	△ 26,255,970	△ 7.0
営業費用	372,714,543	346,476,404	△ 26,238,139	△ 7.0
営業外費用	3,513,571	3,495,740	△ 17,831	△ 0.5
経常損益 (C=A-B)	88,011,674	117,556,870	29,545,196	33.6
特別利益 (D)	4,921,537	250,526,577	245,605,040	4,990.4
特別損失 (E)	0	1,160,806,174	皆増	—
純損益 (F=C+D-E)	92,933,211	△ 792,722,727	△ 885,655,938	△ 953.0
営業収支比率	115.9	123.9	8.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	123.4	133.6	10.2	—

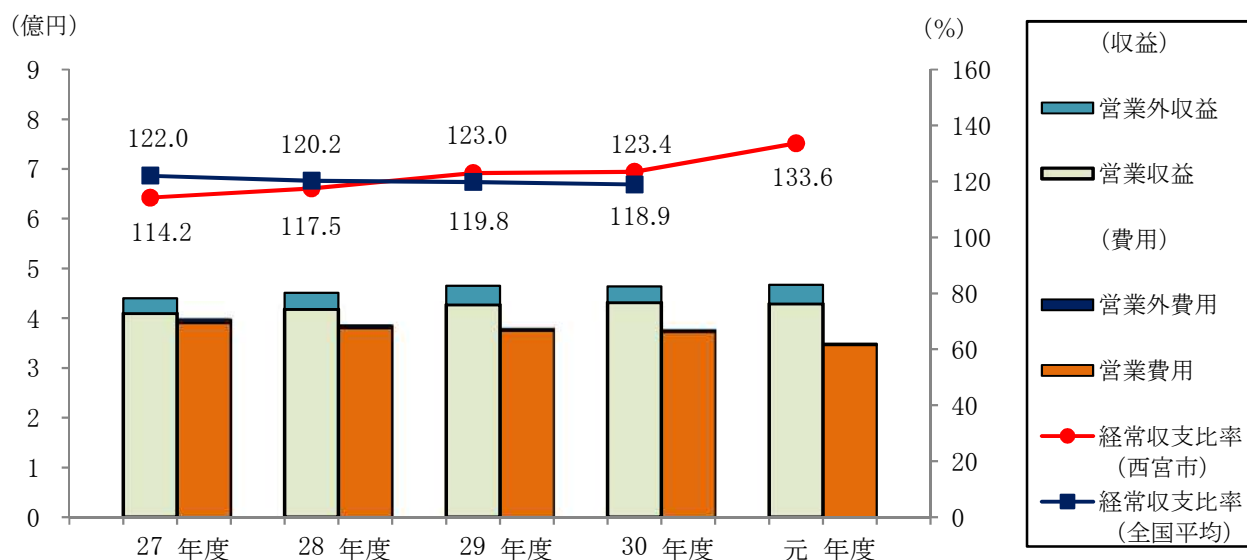
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

元年度の経常損益は、経常収益4億6,752万円に対し経常費用3億4,997万円で、差引き1億1,755万円の経常利益となり、これに特別利益2億5,052万円及び特別損失11億6,080万円を加減した7億9,272万円が純損失となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は4億2,918万円で、284万円(0.7%)減少しています。このうち給水収益は4億2,915万円で240万円(0.6%)減少しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は3,834万円で、613万円(19.0%)増加しています。これは主として、長期前受金戻入で251万円(8.1%)減少しましたが、分担金で857万円(2,599.8%)増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は2億5,052万円で、2億4,560万円(4,990.4%)増加しています。これは、その他特別利益で、減損損失に伴う長期前受金戻入によるものです。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億4,647万円で、2,623万円(7.0%)減少しています。これは主として、総係費で857万円(28.0%)増加しましたが、原水費で858万円(11.5%)、減価償却費で2,120万円(17.4%)、資産減耗費で510万円(91.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は349万円で、1万円(0.5%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が5万円(1.5%)減少したことによるものです。

イ 特別損失

退職手当の会計間の負担区分の見直しに伴う退職給付引当金繰入額で3,374万円の皆増、大口事業者廃止に伴う減損損失の計上により11億2,706万円の皆増となったことによるものです。なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	44,242,982	11.8	52,160,108	14.9	7,917,126	17.9
原水費	74,347,269	19.8	65,765,147	18.8	△ 8,582,122	△ 11.5
物件費	126,584,443	33.6	127,314,791	36.4	730,348	0.6
委託料	116,887,160	31.1	117,693,800	33.6	806,640	0.7
修繕費	113,400	0.0	48,800	0.0	△ 64,600	△ 57.0
負担金	8,419,926	2.2	8,690,327	2.5	270,401	3.2
その他物件費	1,163,957	0.3	881,864	0.3	△ 282,093	△ 24.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,513,496	0.9	3,462,442	1.0	△ 51,054	△ 1.5
減価償却費	121,942,236	32.4	100,739,843	28.8	△ 21,202,393	△ 17.4
その他費用	5,597,688	1.5	529,813	0.2	△ 5,067,875	△ 90.5
計	376,228,114	100.0	349,972,144	100.0	△ 26,255,970	△ 7.0

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は5,216万円で、791万円(17.9%)増加しています。これは、人事異動等により200万円、普通昇給、期末勤勉手当の支給割合の増等で147万円、令和元年度から退職手当の負担区分を見直したことに伴う退職給付金が444万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 原水費は6,576万円で、負担金の減等により858万円(11.5%)減少しています。
- (ウ) 物件費は1億2,731万円で、73万円(0.6%)増加しています。これは主として、その他物件費で28万円(24.2%)減少しましたが、工業用水道電磁式超過流量計流量変更業務等があったことにより委託料が80万円(0.7%)増加し、負担金において各種システム利用料等の負担金が27万円(3.2%)増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息は346万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減により5万円(1.5%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は1億73万円で、2,120万円(17.4%)減少しています。これは、有形固定資産で2,120万円(17.4%)減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は52万円で、固定資産除却費の減等により506万円(90.5%)減少しています。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	30年度		元年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	85.14	—	91.79	—	6.65	7.8
1 m ³ 当たり給水原価(B)	68.07	100.0	68.72	100.0	0.65	1.0
給水原価内訳						
職員給与費	8.63	12.7	10.99	16.0	2.36	27.3
減価償却費	24.06	35.3	21.55	31.4	△2.51	△10.4
負担金	16.33	24.0	15.12	22.0	△1.21	△7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.69	1.0	0.74	1.1	0.05	7.2
その他	18.36	27.0	20.32	29.6	1.96	10.7
差 引 (A)－(B)	17.07	—	23.07	—	6.00	—
料金回収率(A)/(B)×100	125.1	—	133.6	—	8.5	—

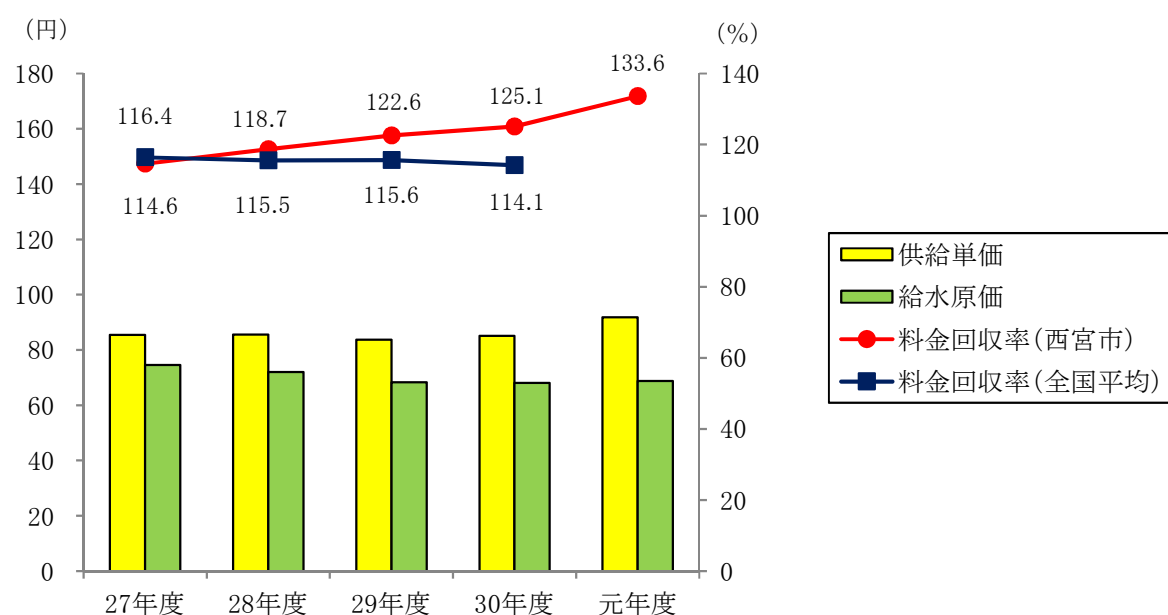
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は91.79円で6.65円(7.8%)増加しています。これは、給水収益が240万円(0.6%)減少したのに対し、給水量が393,738m³(7.8%)の減少となり、収益の減少率が給水量の減少率を下回ったことによるものです。

給水原価は68.72円で、0.65円(1.0%)増加しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が2,376万円(6.9%)減少したのに対し、給水量が393,738m³(7.8%)の減少となり、費用の減少率が給水量の減少率を下回ったことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度
収益的収入	480,000	798,016	552,000
営業収益（他会計負担金）	0	462,016	0
消火栓維持管理経費	0	462,016	0
営業外収益（他会計補助金）	480,000	336,000	552,000
児童手当	480,000	336,000	552,000
資本的収入（他会計負担金）	0	1,675,512	0
消火栓新設・移設経費	0	1,675,512	0
児童手当	0	0	0
計	480,000	2,473,528	552,000

4 財 政 状 態

元年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を平成30年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	1,737,119,818	37.5	579,321,314	16.1	△ 1,157,798,504	△ 66.7
	流動資産	2,890,466,528	62.5	3,007,874,313	83.9	117,407,785	4.1
	資産合計	4,627,586,346	100.0	3,587,195,627	100.0	△ 1,040,390,719	△ 22.5
負 債 ・ 資 本	負債	762,441,688	16.5	514,773,696	14.4	△ 247,667,992	△ 32.5
	固定負債	257,185,892	5.6	273,289,687	7.6	16,103,795	6.3
	流動負債	90,698,895	2.0	75,901,853	2.1	△ 14,797,042	△ 16.3
	繰延収益	414,556,901	9.0	165,582,156	4.6	△ 248,974,745	△ 60.1
	資本	3,865,144,658	83.5	3,072,421,931	85.6	△ 792,722,727	△ 20.5
	資本金	1,859,938,468	40.2	1,864,338,468	52.0	4,400,000	0.2
	剰余金	2,005,206,190	43.3	1,208,083,463	33.7	△ 797,122,727	△ 39.8
負債・資本合計	4,627,586,346	100.0	3,587,195,627	100.0	△ 1,040,390,719	△ 22.5	

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は35億8,719万円で、10億4,039万円(22.5%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は5億7,932万円で、11億5,779万円(66.7%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は5億7,649万円で11億5,779万円(66.8%)減少しています。主な増減は次のとおりです。

土地は4,860万円で、減損損失により9,502万円(66.2%)減少しています。

建物は2,615万円で、5,742万円(68.7%)減少しています。これは、減損損失による5,114万円の減、減価償却による628万円の減を合わせたものです。

構築物は3億9,117万円で、7億9,661万円(67.1%)減少しています。これは、受贈による取得で3,022万円増加しましたが、減損損失で7億6,476万円、減価償却で6,206万円、それ

ぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は7,656万円で、1億6,458万円(68.3%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で1,766万円、建設仮勘定からの振替で10万円、それぞれ増加しましたが、除却により40万円、減損損失により1億4,967万円、減価償却により3,227万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は1万円で、減損損失により3万円(66.2%)減少しています。

工具器具及び備品は14万円で、40万円(73.0%)減少しています。これは、減損損失による29万円の減、減価償却による10万円の減を合わせたものです。

建設仮勘定は3,382万円で、4,371万円(56.4%)減少しています。これは、工事による取得で2,251万円増加しましたが、本勘定への振替により10万円、減損損失により6,612万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1万円で、施設利用権の減価償却により3千円(23.9%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は30億787万円で、1億1,740万円(4.1%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は29億2,260万円で、1億1,232万円(4.0%)増加しています。これは、投資活動で差引き6,279万円、財務活動で差引き1,296万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き1億8,809万円、現金収入が生じたことによるものです。(2-20・2-21 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は8,273万円で、520万円(6.7%)増加しています。これは、その他未収金で76万円減少しましたが、営業未収金で52万円、営業外未収金で544万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は245万円で、11万円(4.6%)減少しています。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、当年度の増減はありません。

(2) 負債

負債は5億1,477万円で、2億4,766万円(32.5%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は2億7,328万円で、1,610万円(6.3%)増加しています。

(7) 企業債

企業債 2 億1,497万円は建設改良企業債で、492万円(2.2%)減少しています。これは、企業債の借入れにより870万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで1,362万円減少したことによるものです。

(イ) 引当金

引当金5,831万円は退職給付引当金で、2,103万円(56.4%)増加しています。これは、退職手当として引当金を取り崩したことにより1,716万円減少しましたが、退職給付債務額を算定し引当てたことにより444万円、退職手当支給に係る会計間の負担区分の見直しにより3,374万円、それぞれ増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は7,590万円で、1,479万円(16.3%)減少しています。

(7) 企業債

企業債1,362万円は建設改良企業債で、457万円(25.2%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替で1,362万円増加しましたが、償還で1,820万円減少したことによるものです。

(イ) 未払金

未払金は5,793万円で、1,035万円(15.2%)減少しています。これは、営業未払金で256万円、営業外未払金で消費税の増等により1,062万円、それぞれ増加しましたが、その他未払金で工事請負費の減等により2,354万円減少したことによるものです。

(ウ) 引当金

引当金388万円は賞与引当金で、36万円(10.4%)増加しています。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は45万円で、23万円(33.9%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益 1 億6,558万円は長期前受金で、2 億4,897万円(60.1%)減少しています。これは、寄付採納による3,022万円の増と、減損損失による2 億5,052万円の減を差し引きした期末残高15億6,592万円から、長期前受金収益化累計額14億34万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は30億7,242万円で、7 億9,272万円(20.5%)減少しています。

ア 資本金

資本金18億6,433万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより440万円(0.2%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は12億808万円で、7 億9,712万円(39.8%)減少しています。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円で、当年度の増減はありません。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は6億8,543万円で、7億9,712万円(53.8%)減少しています。

利益剰余金のうち建設改良積立金は、3億4,000万円で当年度の増減はありません。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金11億3,815万円から当年度純損失7億9,272万円を差し引いた3億4,543万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(元年度～5年度)における元年度の計画と実績を比較すると、次のとおりです。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	50	53	3	106.0
	年間総配水量	m ³	5,220,987	4,733,823	△487,164	90.7
	年間総給水量	m ³	5,137,451	4,675,115	△462,336	91.0
	1日平均配水量	m ³	14,265	12,934	△1,331	90.7
	1日平均給水量	m ³	14,037	12,774	△1,263	91.0
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	26,039	26,257	218	100.8
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	689,371	718,055	28,684
総費用 (B)		千円	1,383,893	1,510,778	126,885	109.2
差引 (A) - (B)		千円	△694,522	△792,723	△98,201	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	35,900	8,700	△27,200	24.2
	資本的支出 (D)	千円	95,486	58,391	△37,095	61.2
	差引 (C) - (D)	千円	△59,586	△49,691	9,895	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善と民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、平成17年度から中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理、補修工事を対象としています。

元年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止しています。また、同様の目的で日量500m³以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点より10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入しています。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、

更新時期を迎えつつありますが、更新には膨大な費用がかかる見込みです。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向が続いており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしています。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討しており、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化に向けた協議を行っています。

その検討結果によって必要となる施設整備が大きく変わってくるため、検討結果が確定した時点で施設整備の更新計画を策定するものとし、それまでは、検討結果にかかわらず必要となる施設の更新及び現行の施設を延命化するために必要な施設整備を行うとしています。

平成24年度に続き元年度末に大口需要者が撤退し、経営環境が著しく悪化したため元年度には減損処理を行っています。2年度以降は、かろうじて損益収支差引が黒字で推移する見込みですが、需要者の撤退リスクは依然として存在し予断を許さない状況です。

元年度末の繰越利益剰余金が3億4,543万円、累積実質資金余裕が28億8,728万円あり、直ちに経営が立ち行かなくなる状況にはならないとしています。近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、今後の浄水処理について、広域化を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、元年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

元年度の経営成績は、経常収益4億6,752万円に対し経常費用3億4,997万円で、差引き1億1,755万円の経常利益となっています。これに特別利益2億5,052万円及び特別損失11億6,080万円を加減した結果7億9,272万円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金11億3,815万円を加えた3億4,543万円を未処分利益剰余金としています。

工業用水道事業では、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成31年3月に新たに西宮市工業用水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定しました。経営戦略の計画期間は、平成31年4月から令和11年3月までの10年間で、主に投資・財政計画については、5年に1度見直すこととしています。

この財政計画に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など経営改善に向けて取り組んでいます。収入面において、大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい経営状況が続くことが予想されます。

現在は、広域化に向けた協議が進められているため、投資的事業は最小限に抑制されています。今後も、この協議結果をもとに経済性等も十分勘案した施設整備を推進するとともに、経営戦略に定める目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	346,476,404	22.9	372,714,543	99.1	△ 26,238,139	△ 7.0
(1) 原水費	65,765,147	4.4	74,347,269	19.8	△ 8,582,122	△ 11.5
(2) 浄水費	22,192,000	1.5	22,192,000	5.9	0	0.0
(3) 配水費	106,909,821	7.1	106,894,231	28.4	15,590	0.0
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	11,129,328	0.7	11,099,227	3.0	30,101	0.3
(6) 総係費	39,213,820	2.6	30,638,317	8.1	8,575,503	28.0
(7) 減価償却費	100,739,843	6.7	121,942,236	32.4	△ 21,202,393	△ 17.4
(8) 資産減耗費	496,515	0.0	5,597,613	1.5	△ 5,101,098	△ 91.1
(9) その他営業費用	29,930	0.0	3,650	0.0	26,280	720.0
2 営 業 外 費 用	3,495,740	0.2	3,513,571	0.9	△ 17,831	△ 0.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,462,442	0.2	3,513,496	0.9	△ 51,054	△ 1.5
(2) 雑支出	33,298	0.0	75	0.0	33,223	著増
3 特 別 損 失	1,160,806,174	76.8	0	0.0	1,160,806,174	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金繰入額	33,743,000	2.2	0	0.0	33,743,000	皆増
(3) 減損損失	1,127,063,174	74.6	0	0.0	1,127,063,174	皆増
小 計	1,510,778,318	100.0	376,228,114	100.0	1,134,550,204	301.6
当年度純利益	△ 792,722,727	—	92,933,211	—	△ 885,655,938	△ 953.0
合 計	718,055,591	—	469,161,325	—	248,894,266	53.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	429,186,362	59.8	432,029,536	92.1	△ 2,843,174	△ 0.7
(1) 給水収益	429,150,340	59.8	431,558,338	92.0	△ 2,407,998	△ 0.6
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	36,022	0.0	471,198	0.1	△ 435,176	△ 92.4
2 営 業 外 収 益	38,342,652	5.3	32,210,252	6.9	6,132,400	19.0
(1) 受取利息	171,788	0.0	304,015	0.1	△ 132,227	△ 43.5
(2) 分担金	8,905,219	1.2	329,852	0.1	8,575,367	2,599.8
(3) 他会計補助金	552,000	0.1	336,000	0.1	216,000	64.3
(4) 長期前受金戻入	28,669,568	4.0	31,187,897	6.6	△ 2,518,329	△ 8.1
(5) 雑収益	44,077	0.0	52,488	0.0	△ 8,411	△ 16.0
3 特 別 利 益	250,526,577	34.9	4,921,537	1.0	245,605,040	4,990.4
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	250,526,577	34.9	4,921,537	1.0	245,605,040	4,990.4
小 計	718,055,591	100.0	469,161,325	100.0	248,894,266	53.1

比 較 貸 借

資 産 の 部	元年度		30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	579,321,314	16.1	1,737,119,818	37.5	△ 1,157,798,504	△ 66.7
(1) 有形固定資産	576,496,157	16.1	1,734,291,061	37.5	△ 1,157,794,904	△ 66.8
イ 土地	48,605,573	1.4	143,629,252	3.1	△ 95,023,679	△ 66.2
ロ 建物	26,159,048	0.7	83,582,082	1.8	△ 57,423,034	△ 68.7
ハ 構築物	391,178,220	10.9	1,187,791,534	25.7	△ 796,613,314	△ 67.1
ニ 機械及び装置	76,562,455	2.1	241,144,228	5.2	△ 164,581,773	△ 68.3
ホ 車両運搬具	17,625	0.0	52,084	0.0	△ 34,459	△ 66.2
ヘ 工具器具及び備品	148,391	0.0	548,918	0.0	△ 400,527	△ 73.0
ト 建設仮勘定	33,824,845	0.9	77,542,963	1.7	△ 43,718,118	△ 56.4
(2) 無形固定資産	11,442	0.0	15,042	0.0	△ 3,600	△ 23.9
イ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	0	0.0	3,600	0.0	△ 3,600	皆減
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	3,007,874,313	83.9	2,890,466,528	62.5	117,407,785	4.1
(1) 現金預金	2,922,607,464	81.5	2,810,283,616	60.7	112,323,848	4.0
(2) 未収金	82,734,531	2.3	77,530,736	1.7	5,203,795	6.7
(3) 貯蔵品	2,459,928	0.1	2,579,786	0.1	△ 119,858	△ 4.6
(4) 前払費用	72,390	0.0	72,390	0.0	0	0.0
資産合計	3,587,195,627	100.0	4,627,586,346	100.0	△ 1,040,390,719	△ 22.5

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度4,170,453,515円、30年度4,074,758,687円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、元年度0円、30年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	273,289,687	7.6	257,185,892	5.6	16,103,795	6.3
(1) 企業債	214,975,500	6.0	219,901,868	4.8	△ 4,926,368	△ 2.2
イ 建設改良企業債	214,975,500	6.0	219,901,868	4.8	△ 4,926,368	△ 2.2
(2) 引当金	58,314,187	1.6	37,284,024	0.8	21,030,163	56.4
イ 退職給付引当金	58,314,187	1.6	37,284,024	0.8	21,030,163	56.4
2 流動負債	75,901,853	2.1	90,698,895	2.0	△ 14,797,042	△ 16.3
(1) 企業債	13,626,368	0.4	18,206,296	0.4	△ 4,579,928	△ 25.2
イ 建設改良企業債	13,626,368	0.4	18,206,296	0.4	△ 4,579,928	△ 25.2
(2) 未払金	57,937,715	1.6	68,289,699	1.5	△ 10,351,984	△ 15.2
(3) 引当金	3,885,000	0.1	3,518,000	0.1	367,000	10.4
イ 賞与引当金	3,885,000	0.1	3,518,000	0.1	367,000	10.4
(4) その他流動負債	452,770	0.0	684,900	0.0	△ 232,130	△ 33.9
3 繰延収益	165,582,156	4.6	414,556,901	9.0	△ 248,974,745	△ 60.1
(1) 長期前受金	165,582,156	4.6	414,556,901	9.0	△ 248,974,745	△ 60.1
負債計	514,773,696	14.4	762,441,688	16.5	△ 247,667,992	△ 32.5
4 資本金	1,864,338,468	52.0	1,859,938,468	40.2	4,400,000	0.2
(1) 自己資本金	1,864,338,468	52.0	1,859,938,468	40.2	4,400,000	0.2
5 剰余金	1,208,083,463	33.7	2,005,206,190	43.3	△ 797,122,727	△ 39.8
(1) 資本剰余金	522,646,585	14.6	522,646,585	11.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.8	29,913,928	0.6	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	4.4	157,129,000	3.4	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	9.4	335,603,657	7.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	685,436,878	19.1	1,482,559,605	32.0	△ 797,122,727	△ 53.8
イ 建設改良積立金	340,000,000	9.5	340,000,000	7.3	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	345,436,878	9.6	1,142,559,605	24.7	△ 797,122,727	△ 69.8
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,138,159,605	31.7	1,045,226,394	22.6	92,933,211	8.9
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	4,400,000	0.1	△ 4,400,000	皆減
(当年度純利益)	△ 792,722,727	△ 22.1	92,933,211	2.0	△ 885,655,938	△ 953.0
資本計	3,072,421,931	85.6	3,865,144,658	83.5	△ 792,722,727	△ 20.5
負債・資本合計	3,587,195,627	100.0	4,627,586,346	100.0	△ 1,040,390,719	△ 22.5

注3 長期前受金の収益化累計額は、元年度1,400,344,623円、30年度1,371,675,055円である。

費 用 節 別

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	52,160,108	3.5	44,242,982	11.8	7,917,126	17.9
(1) 給料	20,546,100	1.4	19,528,074	5.2	1,018,026	5.2
(2) 手当等	15,895,512	1.1	14,316,328	3.8	1,579,184	11.0
(3) 法定福利費	7,385,409	0.5	6,880,580	1.8	504,829	7.3
(4) 退職給付金	4,448,087	0.3	0	0.0	4,448,087	皆増
(5) 賞与引当金繰入額	3,885,000	0.3	3,518,000	0.9	367,000	10.4
2 原水費	65,765,147	4.4	74,347,269	19.8	△ 8,582,122	△ 11.5
(1) 修繕費	3,800,000	0.3	0	0.0	3,800,000	皆増
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金	61,965,147	4.1	74,347,269	19.8	△ 12,382,122	△ 16.7
3 物件費	127,314,791	8.4	126,584,443	33.6	730,348	0.6
(1) 旅費	18,504	0.0	10,791	0.0	7,713	71.5
(2) 被服費	9,839	0.0	12,260	0.0	△ 2,421	△ 19.7
(3) 備用品費	215,925	0.0	169,080	0.0	46,845	27.7
(4) 燃料費	36,128	0.0	42,334	0.0	△ 6,206	△ 14.7
(5) 通信運搬費	0	0.0	8,583	0.0	△ 8,583	皆減
(6) 委託料	117,693,800	7.8	116,887,160	31.1	806,640	0.7
(7) 手数料	10,980	0.0	10,310	0.0	670	6.5
(8) 賃借料	38,737	0.0	39,138	0.0	△ 401	△ 1.0
(9) 修繕費	48,800	0.0	113,400	0.0	△ 64,600	△ 57.0
(10) 工事請負費	0	0.0	120,000	0.0	△ 120,000	皆減
(11) 材料費	18,200	0.0	263,140	0.1	△ 244,940	△ 93.1
(12) 負担金	8,690,327	0.6	8,419,926	2.2	270,401	3.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 研修費	185,788	0.0	151,993	0.0	33,795	22.2
(14) 食糧費	4,320	0.0	9,720	0.0	△ 5,400	△ 55.6
(15) 補助交付金	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0
(16) 会費負担金	115,200	0.0	115,200	0.0	0	0.0
(17) 保険料	174,713	0.0	184,158	0.0	△ 9,445	△ 5.1
(18) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
(19) 材料売却原価	29,930	0.0	3,650	0.0	26,280	720.0
4 支払利息	3,462,442	0.2	3,513,496	0.9	△ 51,054	△ 1.5
(1) 企業債利息	3,462,442	0.2	3,513,496	0.9	△ 51,054	△ 1.5
5 減価償却費	100,739,843	6.7	121,942,236	32.4	△ 21,202,393	△ 17.4
(1) 有形固定資産 減価償却費	100,736,243	6.7	121,938,636	32.4	△ 21,202,393	△ 17.4
(2) 無形固定資産 減価償却費	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
6 その他費用	529,813	0.0	5,597,688	1.5	△ 5,067,875	△ 90.5
(1) 固定資産除却費	401,147	0.0	5,597,613	1.5	△ 5,196,466	△ 92.8
(2) たな卸資産減耗費	95,368	0.0	0	0.0	95,368	皆増
(3) 雑支出	33,298	0.0	75	0.0	33,223	著増
7 特別損失	1,160,806,174	76.8	0	0.0	1,160,806,174	皆増
(1) 退職給付引当金繰入額	33,743,000	2.2	0	0.0	33,743,000	皆増
(2) 減損損失	1,127,063,174	74.6	0	0.0	1,127,063,174	皆増
計	1,510,778,318	100.0	376,228,114	100.0	1,134,550,204	301.6

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	元年度	30年度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	188,090,908	180,696,994	7,393,914
(1) 当期純利益	△ 792,722,727	92,933,211	△ 885,655,938
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	100,739,843	121,942,236	△ 21,202,393
(3) 有形固定資産除却費等	401,147	5,597,613	△ 5,196,466
(4) 減損損失	1,127,063,174	0	皆増
(5) 長期前受金戻入	△ 279,196,145	△ 31,187,897	△ 248,008,248
(6) 引当金の増加・減少(△)	21,397,163	△ 5,166,869	26,564,032
(7) 受取利息収入	△ 171,788	△ 304,015	132,227
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,462,442	3,513,496	△ 51,054
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△) ・減少	△ 5,963,847	△ 4,175,532	△ 1,788,315
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	119,858	3,650	116,208
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	17,640	皆減
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・ 減少(△)	13,193,918	△ 2,963,939	16,157,857
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 232,130	487,400	△ 719,530
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 62,798,322	△ 122,385,280	59,586,958
(1) 固定資産取得・建設改良事業等 実施額	△ 40,184,260	△ 137,980,809	97,796,549
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	0	1,675,512	皆減
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	171,788	304,015	△ 132,227
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	元年度	30年度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	760,052	553,896	206,156
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 23,545,902	13,062,106	△ 36,608,008
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,968,738	47,973,750	△ 60,942,488
(1) 企業債の発行	8,700,000	70,300,000	△ 61,600,000
(2) 企業債の償還	△ 18,206,296	△ 18,812,754	606,458
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,462,442	△ 3,513,496	51,054
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	112,323,848	106,285,464	6,038,384
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,810,283,616	2,703,998,152	106,285,464
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,922,607,464	2,810,283,616	112,323,848

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			30 年 度 全 國 平 均
		29年度	30年度	元年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	38.3	37.5	16.2	83.2
	2 固定負債構成比率	4.7	5.6	7.6	24.3
	3 自己資本構成比率	93.5	92.5	90.3	71.9
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	39.0	38.3	16.5	86.4
	5 固定比率	41.0	40.6	17.9	115.6
	6 流動比率	3,448.0	3,186.9	3,962.8	450.2
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,444.7	3,184.0	3,959.5	410.0
	8 現金預金比率	3,353.1	3,098.5	3,850.5	384.6
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.10	0.10	0.11	0.09
	10 固定資産回轉率	0.24	0.25	0.37	0.08
	11 減価償却率 (%)	7.49	7.46	16.94	4.00
	12 流動資産回轉率	0.16	0.15	0.15	0.41
	13 未収金回轉率	5.11	5.71	5.36	6.88

分析比率表

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			30年度 全国平均
		29年度	30年度	元年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.94	1.93	2.86	1.27
	15 総収支比率	123.0	124.7	47.5	119.2
	16 経常収支比率	123.0	123.4	133.6	118.9
	17 営業収支比率	114.3	115.9	123.9	109.3
その他	18 利子負担率 (%)	2.1	1.5	1.5	1.3
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	27.2	20.7	25.3	68.3
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	6.2	4.4	4.2	22.9
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.9	0.8	0.8	4.4
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	7.1	5.2	5.0	27.4
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.4	10.1	12.0	10.4
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	85,456	86,406	85,837	85,064
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	344,769	346,858	115,299	706,954	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)